

財務諸表等

平成 29 年度
(第 8 期事業年度)

自：平成 29 年 4 月 1 日

至：平成 30 年 3 月 31 日

国立研究開発法人

国立長寿医療研究センター

目 次

1. 貸借対照表	1
2. 損益計算書	3
3. キャッシュ・フロー計算書	4
4. 損失の処理に関する書類（案）	5
5. 行政サービス実施コスト計算書	6
6. 注記事項	7
7. 附属明細書	12
(1) 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費（「第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）の明細並びに減損損失累計額の明細	
(2) たな卸資産の明細	
(3) 有価証券の明細	
(4) 長期貸付金の明細	
(5) 長期借入金の明細	
(6) 債券の明細	
(7) 引当金の明細	
(8) 貸付金等に対する貸倒引当金の明細	
(9) 退職給付引当金の明細	
(10) 資産除去債務の明細	
(11) 法令に基づく引当金等の明細	
(12) 保証債務の明細	
(13) 資本金及び資本剰余金の明細	
(14) 積立金の明細	
(15) 目的積立金の取り崩しの明細	
(16) 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細	
(17) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細	
(18) 役員及び職員の給与の明細	
(19) 科学研究費補助金の明細	
(20) 開示すべきセグメント情報	
(21) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	

8. 添付資料

- (1) 事業報告書 (別冊)
- (2) 決算報告書
- (3) 監事の意見
- (4) 会計監査人の意見

財 務 諸 表

貸借対照表

(平成30年3月31日)

【国立研究開発法人 国立長寿医療研究センター】

(単位：円)

科 目	金 額		
資産の部			
I 流動資産			
現金及び預金		2,349,398,700	
医業未収金	916,136,932		
貸倒引当金	△ 463,796	915,673,136	
未収金		590,871,303	
医薬品		24,706,958	
診療材料		9,351,840	
給食用材料		1,429,680	
貯蔵品		4,552,609	
前渡金		402,720	
前払費用		474,986	
未収収益		2,428	
その他流動資産		108,978,738	
流動資産合計			4,005,843,098
II 固定資産			
1 有形固定資産			
建物	12,162,534,541		
減価償却累計額	△ 1,855,002,555	10,307,531,986	
構築物	321,883,317		
減価償却累計額	△ 63,805,811	258,077,506	
医療用器械備品	2,044,382,420		
減価償却累計額	△ 1,194,476,399	849,906,021	
その他器械備品	6,554,393,099		
減価償却累計額	△ 5,677,970,044	876,423,055	
車両	7,210,100		
減価償却累計額	△ 3,712,595	3,497,505	
土地		3,293,584,482	
有形固定資産合計			15,589,020,555
2 無形固定資産			
ソフトウェア		11,361,050	
電話加入権		88,000	
特許権		9	
その他の無形固定資産		4,291,812	
無形固定資産合計			15,740,871
3 投資その他の資産			
破産更生債権等	11,861,882		
貸倒引当金	△ 11,861,882	0	
長期前払費用		158,003	
長期貸付金	10,200,000		
返還免除引当金	△ 8,939,326	1,260,674	
投資その他の資産合計			1,418,677
固定資産合計			15,606,180,103
資産合計			19,612,023,201

科 目	金 額		
負債の部			
I 流動負債			
運営費交付金債務		72,020,880	
預り寄附金		123,281,076	
一年以内返済長期借入金		55,511,104	
買掛金		215,928,000	
未払金		1,764,875,464	
前受金		90,044,797	
預り金		132,484,514	
未払費用		136,812	
引当金			
賞与引当金	326,330,972	326,330,972	
流動負債合計			2,780,613,619
II 固定負債			
資産見返負債			
資産見返運営費交付金	423,351,294		
資産見返補助金等	447,595,091		
資産見返寄附金	22,901,732	893,848,117	
長期借入金		5,588,419,720	
長期未払金		1,376,507,520	
引当金			
退職給付引当金	337,629		
環境対策引当金	65,966,400	66,304,029	
固定負債合計			7,925,079,386
負債合計			10,705,693,005
純資産の部			
I 資本金			
政府出資金		10,333,706,713	
資本金合計			10,333,706,713
II 資本剰余金			
資本剰余金		2,642,950,132	
損益外減価償却累計額 (△)		△ 4,614,225,453	
資本剰余金合計			△ 1,971,275,321
III 利益剰余金			
前中期目標期間繰越積立金		786,771,298	
当期未処理損失		△ 242,872,494	
(うち当期総損失)	(△ 242,872,494)	
利益剰余金合計			543,898,804
純資産合計			8,906,330,196
負債純資産合計			19,612,023,201

損益計算書

(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

【国立研究開発法人 国立長寿医療研究センター】

(単位：円)

科 目	金	額
経常費用		
業務費		
給与費	5,369,104,979	
材料費	1,651,351,974	
委託費	448,410,564	
経費	1,926,051,297	
設備関係費	769,716,531	
その他	37,600	10,164,672,945
一般管理費		
給与費	301,706,807	
経費	85,576,016	
減価償却費	5,688,832	392,971,655
財務費用		8,369,803
その他経常費用		34,020,550
経常費用合計		10,600,034,953
経常収益		
運営費交付金収益		2,964,194,630
補助金等収益		41,588,000
業務収益		
医業収益	6,022,878,927	
研修収益	215,530,131	
研究収益	832,625,379	7,071,034,437
寄附金収益		10,773,868
資産見返負債戻入		
資産見返運営費交付金戻入	123,322,221	
資産見返補助金等戻入	130,124,810	
資産見返寄附金戻入	8,735,209	262,182,240
財務収益		49,292
その他経常収益		103,979,162
経常収益合計		10,453,801,629
経常損失		△ 146,233,324
臨時損失		
固定資産除却損		32,855,685
固定資産除却費		67,310,453
		100,166,138
臨時利益		
その他臨時利益		3,526,968
		3,526,968
当期純損失		△ 242,872,494
当期総損失		△ 242,872,494

キャッシュ・フロー計算書
(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

【国立研究開発法人 国立長寿医療研究センター】

(単位：円)

科 目	金 額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
人件費支出	△ 5,472,648,222
材料の購入による支出	△ 1,589,256,138
その他の業務支出	△ 2,635,995,404
運営費交付金収入	2,801,805,000
補助金等収入	123,004,000
補助金等の精算による返還金の支出	△ 16,948,000
寄附金収入	19,400,000
医業収入	6,011,714,983
研修収入	223,008,246
研究収入	976,620,457
その他の収入	42,160,802
小計	482,865,724
利息の支払額	△ 7,188,293
利息の受取額	49,028
業務活動によるキャッシュ・フロー	475,726,459
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△ 400,000,000
定期預金の戻入による収入	400,000,000
有形固定資産の取得による支出	△ 3,614,782,795
無形固定資産の取得による支出	△ 3,918,200
その他の投資活動による支出	△ 2,400,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,621,100,995
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入金の返済による支出	△ 81,909,104
長期借入れによる収入	2,969,616,000
リース債務償還による支出	△ 51,230,184
承継資産の回収による収入	770,485
設備関係割賦債務の返済による支出	△ 8,568,703
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,828,678,494
IV 資金減少額	△ 316,696,042
V 資金期首残高	2,666,094,742
VI 資金期末残高	2,349,398,700

損失の処理に関する書類（案）

【国立研究開発法人 国立長寿医療研究センター】

（単位：円）

科 目	金 額	
I 当期末処理損失 当期総損失		△ 242,872,494
II 損失処理額 前中期目標期間繰越積立金取崩額	242,872,494	242,872,494
III 次期繰越欠損金	0	0

行政サービス実施コスト計算書
(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

【国立研究開発法人 国立長寿医療研究センター】

(単位：円)

科 目	金 額	
I 業務費用		
(1) 損益計算書上の費用		
業務費	10,164,672,945	
一般管理費	392,971,655	
財務費用	8,369,803	
その他経常費用	34,020,550	
臨時損失	100,166,138	10,700,201,091
(2) (控除) 自己収入等		
医業収益	△ 6,022,878,927	
研修収益	△ 215,530,131	
研究収益	△ 793,987,058	
寄附金収益	△ 10,773,868	
資産見返寄附金戻入	△ 8,735,209	
財務収益	△ 49,292	
その他経常収益	△ 103,979,162	
臨時利益	△ 3,526,968	△ 7,159,460,615
業務費用合計		3,540,740,476
II 損益外減価償却相当額		292,164,483
III 損益外除売却差額相当額		0
IV 引当外退職給付増加見積額		△ 37,753,979
V 機会費用		
政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用		3,787,386
VI 行政サービス実施コスト		3,798,938,366

注 記 事 項

I. 重要な会計方針

1. 運営費交付金収益の計上基準

業務達成基準を採用しています。

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しています。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりです。

建物	2	～	47	年
構築物	9	～	50	年
医療用器械備品	2	～	15	年
その他器械備品	2	～	15	年
車両	6			年

また、特定の償却資産（独立行政法人会計基準第87）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しています。

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しています。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。

3. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準並びに退職給付費用の処理方法

退職一時金のうち、運営費交付金により財源措置がなされていないものについては、役職員の退職給付に備えるため、期末自己都合要支給額に基づき退職給付引当金を計上しています。

また、退職手当一時金のうち、運営費交付金により財源措置がなされるものについては、退職給付にかかる引当金は計上していません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、独立行政法人会計基準第89第4項に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しています。

4. 貸倒引当金の計上基準

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

5. 賞与引当金の計上基準

役員に対して支給する業績年俸及び職員に対して支給する賞与に備えるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しています。

6. 環境対策引当金の計上基準

サイクロトロン等の処分に係る支出に備えるため、今後発生すると見込まれる金額を計上しています。

7. 返還免除引当金の計上基準

将来の看護学生奨学金の返還免除による損失に備えるため、返還免除の実績率により回収不能見込額を計上しています。

8. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 医薬品

最終仕入原価法に基づく低価法

(2) 診療材料

最終仕入原価法に基づく低価法

(3) 給食用材料

最終仕入原価法に基づく低価法

(4) 貯蔵品

金券類は個別法、その他は最終仕入原価法に基づく低価法

9. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の平成30年3月末利回りを参考に0.045%で計算しています。

10. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっています。

11. 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金調達については財政融資資金からの借入によっています。

また、当法人の診療報酬債権に係る回収リスクは、収入管理事務要領等に沿ってリスク低減を図っています。

なお、借入金の使途は事業投資資金であり、主務大臣により認可された資金計画に沿って、資金調達を行っています。

II. 貸借対照表

1. 運営費交付金から充当されるべき退職一時金に係る退職給付引当金の見積額

1,510,341,240円

2. 高度専門医療に関する研究等を行う国立研究開発法人に関する法律(平成20年法律第93号)附則第8条第7項に基づく当該事業年度末における保証債務の総額

178,394,824円

3. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりです。

(単位：円)

区 分	貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金及び預金	2,349,398,700	2,349,398,700	—
(2) 医業未収金	915,673,136	915,673,136	—
(3) 長期借入金	(5,643,930,824)	(5,430,938,317)	(△212,992,507)
(4) 買掛金	(215,928,000)	(215,928,000)	—
(5) 未払金	(1,764,875,464)	(1,764,875,464)	—

係数は原則として四捨五入によっているもので、端数において合計とは一致しないものがあります。

(注1) 負債に計上されているものは()で示しています。

(注2) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 医業未収金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(3) 長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっています。

(4) 買掛金、(5) 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

III. 損益計算書

国又は地方公共団体からの受託による収益の科目別内訳

① 研究収益	90,734,135 円
② 研修収益	189,960,000 円
③ その他経常収益	56,160 円
合 計	<u>280,750,295 円</u>

IV. キャッシュ・フロー計算書

1. 資金の期末残高と貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

現金及び預金勘定	2,349,398,700 円
現金及び預金勘定のうち定期預金	0 円
資金期末残高	<u>2,349,398,700 円</u>

2. 重要な非資金取引

無償譲与による資産の取得	9,431,553 円
割賦による固定資産の取得	1,483,986,943 円

3. 承継資産の回収による収入

承継資産の回収による収入は、国から承継した医業未収金、破産更生債権等に係る収入です。

V. 行政サービス実施コスト計算書

国からの出向職員に係る引当外退職給付増加見込額は 836,481円です。

VI. 退職給付引当金

1. 採用している退職給付制度の概要

当法人は、職員の退職給付に充てるため、非積立型の退職手当一時金制度を採用しています。当該制度では、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しており、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しています。

2. 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付引当金	166,257円
退職給付費用	171,372円
退職給付の支払額	<u>0円</u>
期末における退職給付引当金	<u>337,629円</u>

(2) 退職給付に関連する損益

簡便法で計算した退職給付費用 171,372円

VII. オペレーティング・リース取引

1. 貸借対照表日後一年以内のリース期間に係る未経過リース料 36,040,556円
2. 貸借対照表日後一年を超えるリース期間に係る未経過リース料 72,030円

VIII. 重要な債務負担行為

1. 当事業年度末までに契約を締結し、翌事業年度以降に支払が発生する重要なものは、下記のとおりです。

(単位：円)

契約内容	契約金額	翌事業年度以降の支払金額
エネルギーサービス契約	2,838,854,931	2,822,522,120

2. 職員アパート4棟借り上げのため、最低月額賃料の概ね89～90%相当額を業者に補償しています。

1,210,833,000円(当事業年度末の極度額)

当事業年度負担額は 2,992,382円です。

IX. 偶発事象

当法人は、外来管理治療棟の更新築整備工事(電気)につき請負契約の一部を解除したため、当該受注業者より損害賠償請求として1億2,128万4千円の訴訟を提起されています。損害賠償の要否及び金額について争っているところであり、現時点で損害賠償金額を見積もることはできません。

財 務 諸 表
(附 属 明 细 书)

1 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費（「第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）の明細並びに減損損失累計額の明細

(単位：円)

資産の種類	期首 残高	当期 増加額	当期 減少額	期末 残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期 未残高	摘要
					当期償却額	前期償却額	当期減損額	前期減損額		
有形固定資産 (償却資産内)	961,998,558	6,438,609,028	45,808,936	7,354,798,650	574,589,907	129,158,985	0	0	6,783,208,743	
建物	88,620,105	190,746,839	0	279,366,944	48,180,078	9,809,501	0	0	231,186,866	
構築物	1,267,557,159	776,825,261	0	2,044,382,420	1,194,476,399	118,128,656	0	0	849,906,021	
医療用器械備品	2,705,511,443	507,672,376	0	3,213,183,819	2,362,782,972	316,605,087	0	0	850,400,847	
その他器械備品	7,210,100	0	0	7,210,100	3,712,595	1,204,085	0	0	3,497,505	
車両	5,030,897,365	7,913,853,504	45,808,936	12,898,941,933	4,180,741,951	574,906,314	0	0	8,718,199,982	
計	4,193,735,891	614,000,000	0	4,807,735,891	1,283,412,648	208,731,811	0	0	3,524,323,243	
有形固定資産 (償却資産外)	42,516,373	0	0	42,516,373	15,625,733	4,070,064	0	0	26,890,640	
建物	3,341,209,280	0	0	3,341,209,280	3,315,187,072	79,362,608	0	0	26,022,208	
構築物	7,577,461,544	614,000,000	0	8,191,461,544	4,614,225,453	292,164,483	0	0	3,577,236,091	
その他器械備品	3,293,584,482	0	0	3,293,584,482	—	—	0	0	3,293,584,482	
土地	3,006,735,372	3,189,590,000	6,196,325,372	—	—	—	0	0	—	
建設仮勘定	6,300,319,854	3,189,590,000	6,196,325,372	3,293,584,482	—	—	0	0	3,293,584,482	
計	5,155,734,449	7,052,609,028	45,808,936	12,162,534,541	1,855,002,555	337,890,796	0	0	10,307,531,986	
有形固定資産合計	131,136,478	190,746,839	0	321,883,317	63,805,811	13,879,565	0	0	258,077,506	
医療用器械備品	1,267,557,159	776,825,261	0	2,044,382,420	1,194,476,399	118,128,656	0	0	849,906,021	
その他器械備品	6,046,720,723	507,672,376	0	6,554,393,099	5,677,970,044	395,967,695	0	0	876,423,055	
車両	7,210,100	0	0	7,210,100	3,712,595	1,204,085	0	0	3,497,505	
土地	3,293,584,482	0	0	3,293,584,482	—	—	0	0	3,293,584,482	
建設仮勘定	3,006,735,372	3,189,590,000	6,196,325,372	—	—	—	0	0	—	
計	18,908,678,763	11,717,443,504	6,242,134,308	24,383,987,959	8,794,967,404	867,070,797	0	0	15,589,020,555	
無形固定資産	16,919,850	9,532,478	0	26,452,328	15,091,278	4,097,898	0	0	11,361,050	
ソフトウェア	88,000	0	0	88,000	—	—	0	0	88,000	
電話加入権	9	0	0	9	—	—	0	0	9	
特許権	0	4,466,372	0	4,466,372	174,560	174,560	0	0	4,291,812	
その他無形固定資産	17,007,859	13,998,850	0	31,006,709	15,265,838	4,272,458	0	0	15,740,871	
計	27,056,012	409,970	0	27,465,982	—	—	—	—	11,861,882	
破産更生債権等	Δ 22,621,827	0	Δ 10,759,945	Δ 11,861,882	—	—	—	—	Δ 11,861,882	
貸倒引当金	315,575	0	157,572	158,003	—	—	—	—	158,003	
長期前払費用	12,600,000	2,400,000	4,800,000	10,200,000	—	—	—	—	10,200,000	
長期貸付金	Δ 10,888,889	Δ 2,850,437	Δ 4,800,000	Δ 8,939,326	—	—	—	—	Δ 8,939,326	
返還免除引当金	6,460,871	Δ 40,467	5,001,727	1,418,677	—	—	—	—	1,418,677	
計	—	—	—	—	—	—	—	—	—	

(注) 当期増加額の主なものとは次のとおりである。

医療用器械	776,825,261 円
手術用機器等	507,672,376 円
研究機器等	7,052,609,028 円
建物	190,746,839 円
構築物	3,189,590,000 円
建設仮勘定	45,808,936 円
建物	6,196,325,372 円
構築物	15,625,733 円
建設仮勘定	— 円
土地	— 円
建設仮勘定	— 円
計	— 円

当期減少額の主なものとは次のとおりである。

手用機器等	— 円
研究機器等	— 円
外来管理治療棟等	— 円
外来管理治療棟等	— 円
外来管理治療棟等	— 円
外来管理治療棟	— 円
立体駐車場等	— 円
外来管理治療棟	— 円
計	— 円

2 たな卸資産の明細

(単位:円)

種 類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘 要
		当期購入・ 製造・振替	払出・振替	戻入	その他		
医薬品	30,146,743	933,541,014	938,902,122	78,677		24,706,958	
診療材料	9,384,017	603,094,280	603,008,717	117,740		9,351,840	
給食用材料	1,227,482	70,343,124	70,140,926	0		1,429,680	
貯蔵品	5,563,943	366,203,467	367,214,801	0		4,552,609	
計	46,322,185	1,973,181,885	1,979,266,566	196,417		40,041,087	

(注) 当期減少額その他は、低価法による評価損によるものです。

3 有価証券の明細

該当事項はありません。

4 長期貸付金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			回収額	償却額		
奨学金貸与	12,600,000	2,400,000	0	4,800,000	10,200,000	注

(注) 当期減少額のうち「償却額」は国立研究開発法人国立長寿医療研究センター奨学金貸与規程第11条による逐還免除額です。

5 長期借入金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	平均利率 (%)	返済期限	摘 要
財政融資資金	2,756,223,928	2,969,616,000	81,909,104	5,643,930,824	0.12%	平成30年5月25日～ 平成55年3月20日	

6 債券の明細

該当事項はありません。

7 引当金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
賞与引当金	308,088,071	326,330,972	308,088,071	0	326,330,972	
薬対価引当金	65,966,400	0	0	0	65,966,400	
返還免除引当金	10,888,889	2,850,437	4,800,000	0	8,939,326	
計	384,943,360	329,181,409	312,888,071	0	401,236,698	

8 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位：円)

区 分	貸付金等の残高		貸倒引当金の残高		摘 要
	期首残高	当増減額	期末残高	当増減額	
医業未収金	911,541,902	4,595,030	916,136,932	910,836	463,796
一般債権	911,541,902	4,595,030	916,136,932	910,836	463,796
未収金	322,718,253	268,153,050	590,871,303	0	0
一般債権	322,718,253	268,153,050	590,871,303	0	0
破産更生債権等	27,056,012	△ 15,194,130	11,861,882	22,621,827	11,861,882
破産更生債権等	27,056,012	△ 15,194,130	11,861,882	22,621,827	11,861,882
計	1,261,316,167	257,553,950	1,518,870,117	23,532,663	12,325,678

(注) 1. 一般債権については、貸倒実績率により、回収不能見込額を計上しています。
 2. 貸倒懸念債権及び破産更生債権等（発生から1年以上経過した医業未収金及び未収金）については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

9 退職給付引当金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
退職給付債務会計額	166,257	171,372	0	337,629	
退職一時金に係る債務	166,257	171,372	0	337,629	
退職給付引当金	166,257	171,372	0	337,629	

10 資産除去債務の明細

該当事項はありません。

11 法令に基づく引当金等の明細

該当事項はありません。

12 保証債務の明細

12-1 保証債務の明細

(単位：円)

区 分	当期増加		当期減少		期末残高		保証料収益 金額
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	
旧特別会計の財政融資 資金からの負債に 係る保証債務	1	263,767,928	0	85,373,104	1	178,394,824	0

(注) 1. 高度専門医療に関する研究等を行う国立研究開発法人に関する法律附則第8条第7項に基づき、国立高度専門医療センターは、厚生労働大臣が定めるところにより、当該国立高度専門医療センター以外の国立高度専門医療センターが承継した旧特別会計の財政融資資金からの借入金債務を保証しています。
 2. () は、1年以内保証債務減少予定額を記載しています。

12-2 保証債務と保証債務損失引当金との関係の明細

該当事項はありません。

1.3 資本金及び資本剰余金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資本金					
取付出資金	10,333,706,713	0	0	10,333,706,713	
計	10,333,706,713	0	0	10,333,706,713	
資本剰余金					
施設費	1,663,584,565	614,000,000	0	2,277,584,565	注1
運営費交付金	0	0	0	0	
補助金等	0	0	0	0	
寄附金等	0	0	0	0	
目的積立金	0	0	0	0	
損益外除売却差額相当額	△ 221,798,688	0	0	△ 221,798,688	
その他	587,164,255	0	0	587,164,255	
計	2,028,950,132	614,000,000	0	2,642,950,132	
損益外減価償却累計額	4,322,060,970	292,164,483	0	4,614,225,453	注2
損益外減損損失累計額	0	0	0	0	
損益外利息費用累計額	0	0	0	0	
差引計	△ 2,293,110,838	321,835,517	0	△ 1,971,275,321	

(注) 1. 当期増加額は、「第87特定の償却資産」に該当する資産の増加によるものです。
 (注) 2. 当期増加額は、「第87特定の償却資産」に該当する資産の減価償却によるものです。

1.4 積立金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
通則法第44条第1項の積立金	0	0	0	0	
前中期目標期間繰越積立金	957,193,733	0	170,422,435	786,771,298	注1

(注) 1. 当期減少額は、前中期目標期間繰越積立金170,422,435円です。

1.5 目的積立金の取崩しの明細

該当事項はありません。

1.6 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

(1) 運営費交付金債務の増減の明細

(単位：円)

期首残高	交付金 当期交付額	当期振替額			期末残高
		運営費交付金収益	資産戻返 運営費交付金	建設仮勘定戻返 運営費交付金	
325,020,658	2,801,805,000	2,964,194,630	90,610,148	0	3,054,804,778
					72,020,880

(2) 運営費交付金債務の当期振替額及び主な用途の明細

① 運営費交付金収益への振替額及び主な用途の明細

(単位：円)

区分	運営費交付金収益	運営費交付金の主な用途	
		費用	主な用途
業務達成基準による振替額			
研究業務	1,004,379,063	1,004,379,063	人件費：615,721,681、委託費192,435,248、 その他経費：196,222,134
臨床研究業務	1,653,049,722	1,653,049,722	人件費：478,331,367、委託費559,675,415、 その他経費：615,042,940
診療業務	220,051,844	220,051,844	人件費：208,209,378 その他経費：11,842,466
教育研修業務	84,502,249	84,502,249	人件費：84,502,249
情報発信業務	2,211,752	2,211,752	人件費：961,000 その他経費：1,250,752
法人共通	0	0	
期間進行基準による振替額	0	0	
費用進行基準による振替額	0	0	
会計基準第81第4項による振替額	0	0	
合計	2,964,194,630	2,964,194,630	

② 資産見返運営費交付金及び資本剰余金への振替額並びに主な用途の明細

(単位：円)

セグメント	資産見返運営費交付金への振替		建設仮勘定見返運営費交付金への振替	
	振替額	主な用途	振替額	主な用途
研究業務	18,163,326	研究用器械備品：18,163,326	0	
臨床研究業務	35,681,148	研究用器械備品：35,681,148	0	
診療業務	0		0	
教育研修業務	0		0	
情報発信業務	0		0	
法人共通	36,765,674	不正通信監視ソフト等：36,765,674	0	
合計	90,610,148		0	

(3) 運営費交付金債務残高の明細

(単位：円)

運営費交付金債務残高	使用見込み
業務達成基準を採用した業務に係る分	<p>○業務達成基準を採用する臨床研究業務において、研究開始における遅延、研究計画の変更による未達成額が発生したこと及び退職手当に係るものを、運営費交付金債務として翌事業年度に繰り越した額です。</p> <p>56,520,880</p>
期間進行基準を採用した業務に係る分	<p>○翌事業年度への繰り越し額はありませぬ。</p> <p>0</p>
費用進行基準を採用した業務に係る分	<p>○翌事業年度への繰り越し額はありませぬ。</p> <p>0</p>
その他	<p>○長寿医療研究開発費の中で、至急に必要になった経費等、不測の事態に備えるための理事長裁量経費（予備費）を、運営費交付金債務として翌事業年度に繰り越した額です。</p> <p>15,500,000</p>
合計	72,020,880

1.7 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細
1.7-1 施設費の明細

(単位：円)

区 分	当期待付額	左の会計処理内訳		摘 要
		建設仮勘定 見込施設費	資本剰余金 その他	
国立研究開発法人国立長寿医療研究センター施設整備費補助金	184,200,000	0	184,200,000	0
合 計	184,200,000	0	184,200,000	0

1.7-2 補助金等の明細

(単位：円)

区 分	当期待付額	左の会計処理内訳				摘 要
		資産見返 補助金	資産見返 補助金等戻入	資本剰余金 長期預り 補助金等	収益計上 返還額	
大府市高度医療機器導入事業費補助金	251,640,000	243,252,001	8,387,999	0	0	0
平成29年度老人保健事業推進事業	59,835,000	0	0	0	0	41,588,000
計	311,475,000	243,252,001	8,387,999	0	0	41,588,000
						18,247,000
						18,247,000

1.7-3 長期預かり補助金等の明細

該当事項はありません。

1.8 役員及び職員の給与の明細

(単位：円、人)

区 分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役 員	(4,920,000)	(3)	(0)	(0)
	31,628,100	2	44,085,757	1
職 員	(733,222,851)	(372)	(0)	(0)
	3,928,374,653	563	197,566,946	44
合 計	(738,142,851)	(375)	(0)	(0)
	3,960,002,753	565	241,652,703	45

- (注) 1. 役員に対する報酬等の支給基準は、国立研究開発法人国立長寿医療研究センター役員報酬規程及び国立研究開発法人国立長寿医療研究センター役員退職手当規程によっています。
2. 職員に対する給与等の支給基準は、国立研究開発法人国立長寿医療研究センター職員給与規程、国立研究開発法人国立長寿医療研究センター非常勤職員給与規程、国立研究開発法人国立長寿医療研究センター非常勤医師及び研究員給与規程、国立研究開発法人国立長寿医療研究センター職員退職手当規程によっています。
3. 支給人員は、年間平均支給人数を記載しています。
4. 非常勤の役員及び職員は、外数として()で記載しています。
5. 中期計画においては、法定福利費を含めて予算上の人件費としていますが、上記明細には法定福利費等は含まれていません。

1.9 科学研究費補助金の明細

種 目	当期受入	件 数	摘 要
基礎研究 (A)	(6,000,000)	3	文部科学省
基礎研究 (B)	(1,800,000)		
基礎研究 (C)	(33,710,389)	26	文部科学省
若手研究 (A)	(9,774,602)		
若手研究 (B)	(35,523,087)	40	文部科学省
若手研究 (C)	(8,506,455)		
挑戦的研究 (萌芽)	(12,900,000)	2	文部科学省
挑戦的研究 (開拓)	(3,870,000)		
特別研究員奨励費	(9,882,847)	7	文部科学省
研究活動スタート支援	(2,280,000)		
厚生労働科学特別研究事業	(8,247,805)	9	文部科学省
長寿科学政策研究事業	(2,311,500)		
認知症政策研究事業	(4,179,792)	1	文部科学省
	(1,253,938)		
	(2,300,000)	2	文部科学省
	(690,000)		
	(6,826,087)	7	文部科学省
	(2,047,826)		
	(5,850,000)	1	厚生労働省
	(1,755,000)		
	(5,514,000)	2	厚生労働省
	(1,504,000)		
	(10,086,000)	5	厚生労働省
	(2,845,000)		
合 計	(141,020,007)	105	
	38,638,321		

(注) 間接経費相当額を記載し、直接経費相当額については、外数として () 内に記載しています。

2.0 開示すべきセグメント情報

		(単位：円)							
		研究事業	臨床研究事業	診療事業	教育研修事業	情報発信事業	計	法人共通	合計
I 事業費用、事業収益及び事業損失									
事業費用									
業務費	1,001,180,863	2,842,221,347	5,894,053,443	339,152,623	88,064,669	10,164,672,945	-	10,164,672,945	
一般管理費	62,706,231	107,500,542	203,973,461	13,867,828	4,923,593	392,971,655	-	392,971,655	
財務費用	0	0	8,369,803	0	0	8,369,803	-	8,369,803	
その他	1,323,910	12,803,530	18,201,082	1,681,335	10,693	34,020,550	-	34,020,550	
事業費用計	1,065,211,004	2,962,525,419	6,124,597,789	354,701,786	92,998,955	10,600,034,953	-	10,600,034,953	
事業収益									
研究収益	2,624,400	830,000,979	-	-	0	832,625,379	-	832,625,379	
医療収益	-	-	6,022,878,927	-	-	6,022,878,927	-	6,022,878,927	
研修収益	-	-	0	215,530,131	-	215,530,131	-	215,530,131	
運営費交付金収益	1,004,379,063	1,653,049,722	220,051,844	84,502,249	2,211,752	2,964,194,630	-	2,964,194,630	
補助金等収益	0	41,588,000	0	0	0	41,588,000	-	41,588,000	
資産売却益	6,406,417	4,367,449	0	0	0	10,773,868	-	10,773,868	
資産売却運賃収入	19,913,400	100,115,004	2,972,814	317,657	3,346	123,322,221	-	123,322,221	
資産売却補助金等収入	5,725,785	81,539,986	42,859,039	0	0	130,124,810	-	130,124,810	
資産売却補助金収入	8,438,095	172,116	124,998	0	0	8,735,209	-	8,735,209	
その他	6,574	11,452	29,744	1,483	39	49,292	-	49,292	
事業収益計	8,601,062	55,566,570	20,739,850	14,011,910	5,059,770	103,979,162	-	103,979,162	
事業損失 (△損失)	1,056,094,796	2,766,411,278	6,309,657,216	314,363,430	7,274,909	10,453,801,629	-	10,453,801,629	
△ 9,116,208	△ 196,114,141	△ 185,059,427	△ 40,338,356	△ 85,724,046	△ 146,233,324	△ 146,233,324	-	△ 146,233,324	
II 臨時利益等									
臨時損失									
固定資産除却損	0	0	32,855,685	0	0	32,855,685	-	32,855,685	
固定資産売却費	0	0	67,310,453	0	0	67,310,453	-	67,310,453	
その他臨時損失	0	0	0	0	0	0	-	0	
臨時損失計	0	0	100,166,138	0	0	100,166,138	-	100,166,138	
臨時利益									
その他臨時利益	2,386,630	0	1,140,338	0	0	3,526,968	-	3,526,968	
臨時利益計	2,386,630	0	1,140,338	0	0	3,526,968	-	3,526,968	
当期純利益 (△損失)	△ 6,729,578	△ 196,114,141	86,033,627	△ 40,338,356	△ 85,724,046	△ 242,872,494	-	△ 242,872,494	
△ 6,729,578	△ 196,114,141	86,033,627	△ 40,338,356	△ 85,724,046	△ 242,872,494	△ 242,872,494	-	△ 242,872,494	
III 前年一歩実施工コスト									
業務費用									
損益計算書上の費用	1,065,211,004	2,962,525,419	6,224,763,927	354,701,786	92,998,955	10,700,201,091	-	10,700,201,091	
(控除) 自己収入	△ 28,463,178	△ 851,480,245	△ 6,044,913,857	△ 229,543,524	△ 5,059,811	△ 7,159,460,615	-	△ 7,159,460,615	
業務費用合計	1,036,747,826	2,111,045,174	179,850,070	125,158,262	87,939,144	3,540,740,476	-	3,540,740,476	
損益外減価償却相当額	174,031,074	79,815,810	5,372,499	32,945,100	0	292,164,483	-	292,164,483	
損益外繰上り差額相当額	13,046,047	5,451,672	△ 58,157,810	1,748,998	157,115	-37,753,979	-	-37,753,979	
引当外退職給付増加見込額	441,525	456,001	2,781,288	108,572	0	3,787,386	-	3,787,386	
機会費用	1,224,266,472	2,196,768,657	129,846,047	159,960,932	88,096,259	3,798,938,366	-	3,798,938,366	
行政サービス実施工コスト									
IV 総資産									
(主要資産内訳)									
流動資産									
現金及び預金	0	0	0	0	0	0	2,349,398,700	2,349,398,700	
医療未収金	696,594	147,394,802	435,952,621	5,425,432	0	915,673,136	0	915,673,136	
未収金	4,818,112	69,861,264	51,452,876	13,313,245	308,426	139,753,923	1,401,854	590,871,303	
その他							10,146,036	149,899,959	
固定資産									
有形固定資産									
建物	1,340,740,927	1,246,151,359	7,214,940,351	502,006,020	0	10,303,838,657	3,693,329	10,307,531,986	
構築物	4,970,406	39,221,588	192,768,883	21,116,629	0	258,077,506	0	258,077,506	
医療用器械備品	0	0	849,906,021	0	0	849,906,021	0	849,906,021	
その他器械備品	123,077,892	346,190,963	364,704,636	1,171,305	3	835,144,799	41,278,256	876,423,055	
車両	0	0	0	0	0	0	0	0	
土地	0	0	0	0	0	0	0	0	
無形固定資産	527,343	4,818,780	6,102,936	0	0	11,449,059	0	15,740,871	
投資その他の資産	0	158,003	1,260,674	0	0	1,418,677	0	1,418,677	
計	1,474,831,274	1,853,796,759	10,032,762,134	543,032,631	308,429	13,904,731,227	5,707,291,974	19,612,023,201	

1. 独立行政法人会計基準等の改訂に伴い、当事業年度より、中長期目標における一定の事業等のまとまりごとの区分に基づくセグメント開示を明示しています。なお、開示に伴う前事業年度からの影響はありません。
セグメントの区分については、高度専門医療に関する研究等を行う独立研究開発法人に関する法律に定められている業務内容に基づき、「研究事業」、「臨床研究事業」、「診療事業」、「教育研修事業」、「情報発信事業」に区分しています。
2. 事業の内容
 - 「研究事業」：中長期目標における研究・開発に関する事項であり、長寿医療に関する戦略的研究・開発を推進する事業
 - 「臨床研究事業」：中長期目標における研究・開発に関する事項であり、治療成績及び患者のQOLの向上につながる臨床研究及び治験並びに基礎研究から臨床に向けた橋渡し研究等の事業
 - 「診療事業」：中長期目標における医療の提供に関する事項であり、高齢者の心身の状態、QOLに配慮して、最良かつ最新のエビデンスを基にした診療を提供するための事業
 - 「教育研修事業」：中長期目標における人材育成に関する事項であり、看護師、薬剤師等のコメディカル部門も含む。）の育成を積極的に進める事業
 - 「情報発信事業」：中長期目標における医療政策の推進等に関する事項であり、研究成果等や収集した国内外の最新知見等の情報を迅速かつ分かり易く、国民及び医療機関に提供する事業
3. 総資産のうち法人共通は、各セグメントに配属しおかつた資産であり、その主なものは、現金及び預金（2,349,398,700円）、未収金（1,401,854円）、その他総資産（41,278,256円）、土地（3,293,584,482円）、車両（3,497,505円）です。

2 1 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

該当事項はありません。

(別冊)

事業報告書

平成29年度
(第8期事業年度)

自：平成29年 4月 1日

至：平成30年 3月31日

国立研究開発法人 国立長寿医療研究センター

1. 国民の皆さまへ

国立研究開発法人国立長寿医療研究センターは、研究所と病院が一体となり認知症、骨・運動器疾患、排尿障害といった高齢者に特有な疾患の克服を目指した研究開発を行い、その成果をもとに高度先駆的医療を提供するとともに、全国への普及を図ることを使命として運営に取り組んでおります。

特に長寿医療における高度先駆的医療の開発及び標準医療を確立していくために、臨床を志向した研究を推進し、優れた研究・開発成果を継続的に生み出していくことが必要であることから、センターにおいては研究基盤を強化するためセンター内における研究所、認知症先進医療開発センター、老年学・社会科学研究センター、歯科口腔先進医療開発センター、病院、健康長寿支援ロボットセンター、治験・臨床研究推進センター、長寿医療研修センター、メディカルゲノムセンターといった組織間の連携を推進しております。

また、国民の皆さまに必要とされる長寿医療の提供に努めるとともに、その医療を提供する人材の育成に力を注ぎ、センター内外の医療従事者への研修に取り組んでいるところです。

2. 法人の基本情報

(1) 目的、業務内容、沿革、設立に係る根拠法、主務大臣、組織図その他法人の概要

① 法人の目的

国立研究開発法人国立長寿医療研究センター（以下「センター」という。）は、加齢に伴って生ずる心身の変化及びそれに起因する疾患であって高齢者が自立した日常生活を営むために特に治療を必要とするもの（以下「加齢に伴う疾患」という。）に係る医療に関し、調査、研究及び技術の開発並びにこれらの業務に密接に関連する医療の提供、技術者の研修等を行うことにより、国の医療政策として、加齢に伴う疾患に関する高度かつ専門的な医療の向上を図り、もって公衆衛生の向上及び増進に寄与することを目的とする。（高度専門医療に関する研究等を行う国立研究開発法人に関する法律（平成 20 年法律第 93 号）第 3 条第 6 項）

② 業務内容

センターは上記の目的を達成するため、以下の業務を行います。

- I 加齢に伴って生ずる心身の変化に関し、調査及び研究を行うこと。
- II 加齢に伴う疾患に係る医療に関し、調査、研究及び技術の開発を行うこと。
- III II に掲げる業務に密接に関連する医療を提供すること。
- IV 加齢に伴う疾患に係る医療に関し、技術者の研修を行うこと。
- V I から IV に掲げる業務に係る成果の普及及び政策の提言を行うこと。
- VI I から V に掲げる業務に付帯する業務を行うこと。

③ 沿革

平成 22 年 4 月 独立行政法人として設立

平成 27 年 4 月 国立研究開発法人に移行

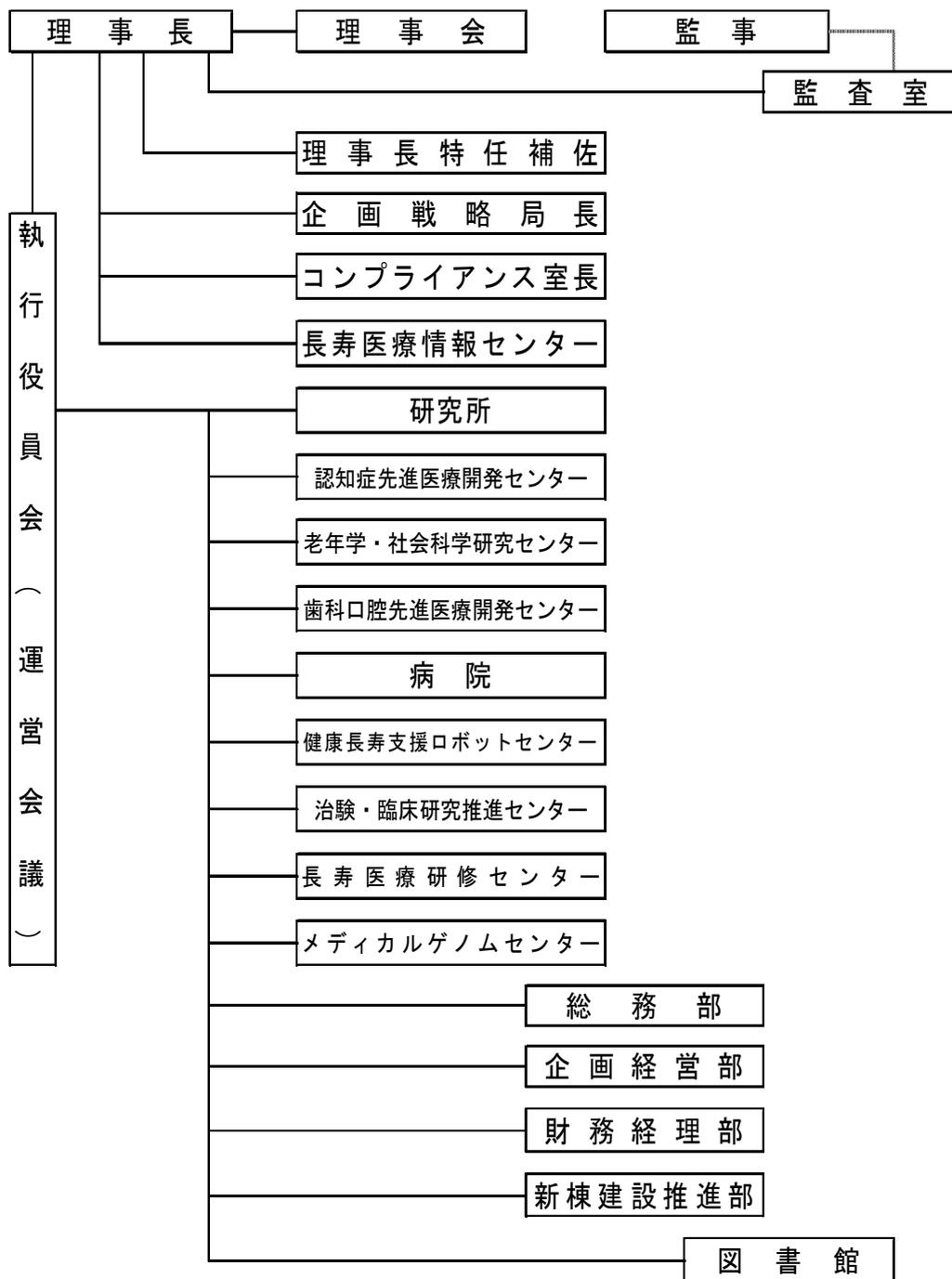
④ 設立根拠法

高度専門医療に関する研究等を行う国立研究開発法人に関する法律

- ⑤ 主務大臣（主務省所管課等）
厚生労働大臣（厚生労働省医政局医療経営支援課）

- ⑥ 組織図（平成 30 年 4 月 1 日現在）

国立研究開発法人国立長寿医療研究センター組織図



- (2) 事務所（従たる事務所を含む。）の所在地
愛知県大府市森岡町七丁目 430 番地

(3) 資本金の額及び出資者ごとの出資額（前事業年度末からのそれぞれの増減を含む。）

(単位：百万円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
政府出資金	10,334	—	—	10,334
資本剰余金	△2,293	614	292	△1,971
利益剰余金	787	—	240	544
純資産合計	8,827	614	532	8,906

注1) 係数は原則としてそれぞれ四捨五入によっているので、端数において合計とは一致しないものがあります。

(4) 役員の氏名、役職、任期、担当及び経歴

(平成30年4月1日現在)

職 名	氏 名	任 期	経 歴
理 事 長	鳥羽 研二	自 平成28年4月1日 至 平成33年3月31日	平成26年4月 国立長寿医療研究センター 理事長
理 事	荒井 秀典	自 平成30年4月1日 至 平成32年3月31日	平成30年4月 国立長寿医療研究センター 病院長
理 事 (非常勤)	才藤 栄一	自 平成30年4月1日 至 平成32年3月31日	平成23年4月 藤田保健衛生大学 副学長
監 事 (非常勤)	橋本 修三	自 平成28年4月1日 至 平成33年6月30日	平成4年4月 橋本法律事務所 弁護士
監 事 (非常勤)	二村 友佳子	自 平成28年4月1日 至 平成33年6月30日	平成9年3月 公認会計士二村友佳子オフィス 公認会計士

(5) 常勤職員の数（前事業年度末からの増減を含む。）及び平均年齢並びに法人への出向者数

常勤職員は平成30年4月1日現在560人（前年比27人増加、5.1%増）であり、平均年齢は39.5歳（前年度39.6歳）となっています。このうち国からの出向者は4人、民間からの出向者は0人、平成29年度退職者は64人です。

3. 財務諸表の要約

(1) 要約した財務諸表

① 貸借対照表 (<http://www.ncgg.go.jp/ncgg-overview/disclosure.html>)

(単位：百万円)

資産の部	金額	負債の部	金額
流動資産		流動負債	
現金及び預金	2,349	一年以内返済長期借入金	56
医業未収金	916	買掛金	216
棚卸資産	40	未払金	1,765
その他	701	賞与引当金	326
固定資産		その他	418
有形固定資産	15,589	固定負債	
無形固定資産	16	長期借入金	5,588
その他	1	長期未払金	1,377
		引当金	66
		その他	894
		負債合計	10,706
		純資産の部	金額
		政府出資金	10,334
		資本剰余金	△1,971
		利益剰余金	544
		純資産合計	8,906
資産合計	19,612	負債・純資産合計	19,612

注1) 係数は原則としてそれぞれ四捨五入によっているため、端数において合計とは一致しないものがあります。

② 損益計算書 (<http://www.ncgg.go.jp/ncgg-overview/disclosure.html>)

(単位：百万円)

科 目	金 額
経常費用(A)	10,600
業務費用	
人件費	5,369
設備関係費	770
その他	4,026
一般管理費	393
財務費用	8
その他経常費用	34
経常収益(B)	10,454
補助金等収益等	3,006
自己収入等	7,082
その他	366
臨時損益(C)	△97
当期総損益(B-A+C)	△243

注1) 係数は原則としてそれぞれ四捨五入によっているので、端数において合計とは一致しないものがあります。

③ キャッシュ・フロー計算書 (<http://www.ncgg.go.jp/ncgg-overview/disclosure.html>)

(単位：百万円)

科 目	金 額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー(A)	476
人件費支出	△5,473
補助金収入等	2,925
自己収入等	7,231
その他収入・支出	△4,207
II 投資活動によるキャッシュ・フロー(B)	△3,621
III 財務活動によるキャッシュ・フロー(C)	2,829
IV 資金増加額(又は減少額) (D=A+B+C)	△317
V 資金期首残高(E)	2,666
VI 資金期末残高(F=D+E)	2,349

注1) 係数は原則としてそれぞれ四捨五入によっているので、端数において合計とは一致しないものがあります。

④ 行政サービス実施コスト計算書 (<http://www.ncgg.go.jp/ncgg-overview/disclosure.html>)

(単位:百万円)

科 目	金 額
I 業務費用	3,540
損益計算上の費用	10,700
(控除) 自己収入等	△7,159
(その他の行政サービス実施コスト)	
II 損益外減価償却相当額	292
III 損益外除売却差額相当額	0
IV 引当外退職給付増加見込額	△38
V 機会費用	4
VI 行政サービス実施コスト	3,799

注1) 係数は原則としてそれぞれ四捨五入によっているので、端数において合計とは一致しないものがあります。

(2) 財務諸表の科目の説明 (主なもの)

① 貸借対照表

流動資産

現金・預金

: 現金、預金

医業未収金

: 医業収益に対する未収金

棚卸資産

: 医薬品、診療材料、給食用材料等

固定資産

有形固定資産

: 土地、建物、医療用器械等

無形固定資産

: ソフトウェア、電話加入権等

流動負債

一年以内返済長期借入金

: 長期借入金のうち1年以内に返済期限が到来する分

買掛金

: 医薬品、診療材料、給食材料に係る未払債務

未払金

: 買掛金以外の未払債務

賞与引当金

: 支給対象期間に基づき定期的に支給する役員業績年俸及び職員賞与に対する引当金

固定負債

長期借入金

: 財政投融资資金、銀行からの借入金であって、当初の契約において1年を超えて最終の返済期限が到来するもの(一年以内返済長期借入金に該当するものを除く)

長期未払金

: 買掛金以外の未払債務であって、1年を超えて支払期日が到来するもの(未払金に該当するものを除く)

引当金

(退職給付引当金)

: 将来支払われる退職給付に備えて設定される引当金

(環境対策引当金)

: 将来支払われるサイクロトロン等の処分に備えて設定される引当金

純資産

政府出資金	: 政府による出資金
資本剰余金	: 国から交付された施設費・補助金等を財源として取得した償却資産の損益外減価償却相当額の累計額又は損益外減損損失相当額の累計額
利益剰余金	: 業務に関連して発生した剰余金の累計額

② 損益計算書

業務費	: 国立研究開発法人の業務に要した費用
人件費	: 給与、賞与、法定福利費等、国立研究開発法人の職員等に要する経費
その他経常費用	: 利息の支払や債権の発行に要する経費
補助金等収益等	: 国・地方公共団体等の補助金等、国からの運営費交付金のうち、当期の収益として認識した収益
自己収入等	: 手数料収入、受託収入などの収益
臨時損益	: 固定資産の売却損益、災害損失等

③ キャッシュ・フロー計算書

業務活動によるキャッシュ・フロー:

国立研究開発法人の通常の業務の実施に係る資金の状態を表し、サービスの提供等による収入、原材料、商品又はサービスの購入による支出、人件費支出等

投資活動によるキャッシュ・フロー:

将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状態を表し、固定資産や有価証券の取得、売却等による収入・支出

財務活動によるキャッシュ・フロー:

増資等による資金の収入・支出、債権の発行・償還及び借入れ・返済による収入・支出等、資金の調達及び返済など

④ 行政サービス実施コスト計算書

業務費用:

国立研究開発法人が実施する行政サービスのコストのうち国立研究開発法人の損益計算書に計上される費用

その他の行政サービス実施コスト:

国立研究開発法人の損益計算書に計上されないが、行政サービスの実施に費やされたと認められるコスト

損益外減価償却相当額:

償却資産のうち、その減価に対応すべき収益の獲得が予定されないものとして特定された資産の減価償却相当額 (損益計算書には計上していないが、累計額は貸借対照表に記載されている)

損益外減損損失相当額:

償却資産のうち、その減価に対応すべき収益の獲得が予定されないものとして特定された資産の減損損失相当額

損益外除売却差額相当額：

償却資産のうち、その減価に対応すべき収益の獲得が予定されないものとして特定された資産の除売却差額相当額

引当外退職給付増加見込額：

財源措置が運営費交付金により行われることが明らかな場合の退職給付引当金増加見積額（損益計算書には計上していないが、仮に引当てた場合に計上したであろう退職給付引当金見積額を貸借対照表に注記している）

機会費用：

国又は地方公共団体の財産を無償又は減額された使用料により賃借した場合の本来負担すべき金額など

4. 財務情報

(1) 財務諸表の概況

① 経常費用、経常収益、当期総損益、資産、負債、キャッシュ・フローなどの主要な財務データの経年比較・分析

(経常費用)

平成 29 年度の経常費用は 10,600 百万円と、前年度と比較して 559 万円増 (5.6%増) となっています。これは、前年度と比較して、医業外費用－給与費が 228 百万円増 (11.3%増)、医業費用－給与費が 217 百万円増 (7.1%増)、医業費用－材料費が 157 百万円増 (12.1%増)、医業費用－委託費が 126 百万円増 (39.1%増) となったことが主要因です。

(経常収益)

平成 29 年度の経常収益は 10,454 百万円と、前年度と比較して 591 百万円増 (6.0%増) となっています。前年度と比較して、運営費交付金収益が 477 百万円増 (19.2%増)、医業収益が 289 百万円増 (5.0%増)、補助金等収益が 10 百万円増 (32.2%増)、研修収益が 9 百万円増 (4.6%増) となっていますが、研究収益が 246 百万円減 (22.8%減) となっています。

(当期総損益)

臨時利益として、貸倒引当金戻入益を 1 百万円及びその他臨時利益を 2 百万円、臨時損失として固定資産除却損を 33 百万円及び固定資産除却費を 67 百万円計上した結果、平成 29 年度の当期総利益は△243 百万円となり、前年度と比較して 72 百万円減となっています。

(資産)

平成 29 年度末現在の資産合計は 19,612 百万円と、前年度と比較して 4,672 百万円増 (31.3%増) となっています。これは、前年度と比較して、現金及び預金等の流動資産が 47 百万円増 (1.0%増)、建物等の固定資産が 4,626 百万円増 (42.1%増) となったことが主要因です。

(負債)

平成 29 年度末現在の負債合計は 10,706 百万円と、前年度と比較して 4,594 百万円増 (75.2%増) となっています。これは、前年度と比較して、未払金等の流動負債が 643 百万円増 (30.1%増)、長期借入金等の固定負債が 3,950 百万円増 (99.4%増) となったことが主要因です。

(業務活動によるキャッシュ・フロー)

平成 29 年度の業務活動によるキャッシュ・フローは、前年度と比較して 16 百万円増加し、476 百万円の収入となっています。これは運営費交付金収入が 8 百万円増 (0.3%増)、研究収入が 8 百万円増 (0.8%増) となっていますが、人件費支出が 223 百万円の増 (4.3%増) となったことが主要因です。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

平成 29 年度の投資活動によるキャッシュ・フローは、前年度と比較して 3,536 百万円減少し、3,621 百万円の支出となっています。これは有形固定資産の取得による支出が 2,494 百万円増 (322.4%増) となっていますが、定期預金の戻入による収入が 600 百万円減 (60.0%減)、施設費による収入が 214 百万円減 (皆減) となったことが主要因です。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

平成 29 年度の財務活動によるキャッシュ・フローは、前年度と比較して 2,504 百万円増加し、2,829 百万円の収入となっています。これは長期借入れによる収入が 2,474 百万円増 (498.8%増) となっていますが、長期借入金の返済による支出が 3 百万円減 (4.1%減) となったことが主要因です。

主要な財務データの経年比較

(単位：百万円)

区 分	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
経常費用	9,281	9,688	9,843	10,041	10,600
経常収益	9,963	9,801	9,759	9,863	10,454
当期総利益又は総損失	578	110	△142	△170	△243
資産	14,293	13,285	14,919	14,940	19,612
負債	4,194	3,891	5,621	6,112	10,706
純資産	10,099	9,393	9,299	8,827	8,906
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,342	748	△29	460	476
投資活動によるキャッシュ・フロー	△785	△132	△3,179	85	△3,621
財務活動によるキャッシュ・フロー	△188	△180	1,825	333	2,829
資金期末残高	2,733	3,169	1,787	2,666	2,349

注 1) 係数は原則としてそれぞれ四捨五入によっているもので、端数において合計とは一致しないものがあります。

② セグメント事業損益の経年比較・分析

事業損益の経年比較 (区分経理によるセグメント情報)

(単位：百万円)

区 分	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
研究事業	46	△10	70	81	△9
臨床研究事業	△0	△201	△409	△505	△196
診療事業	746	410	299	366	185
教育研修事業	18	△7	30	△38	△40
情報発信事業	△127	△78	△74	△82	△86
法人共通	—	—	—	—	—
合 計	682	113	△84	△178	△146

注 1) 係数は原則としてそれぞれ四捨五入によっているもので、端数において合計とは一致しないものがあります。

③ セグメント総資産の経年比較・分析

総資産の経年比較 (区分経理によるセグメント情報)

(単位：百万円)

区 分	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
研究事業	2,907	2,474	1,927	1,811	1,475
臨床研究事業	2,772	2,306	2,413	2,062	1,854
診療事業	1,945	1,811	3,874	4,510	10,033
教育研修事業	261	387	601	570	543
情報発信事業	—	—	1	0	0
法人共通	6,409	6,307	6,104	5,986	5,707
合 計	14,293	13,285	14,919	14,940	19,612

注1) 係数は原則としてそれぞれ四捨五入によっているので、端数において合計とは一致しないものがあります。

④ 目的積立金の申請状況、取崩内容等

該当なし

⑤ 行政サービス実施コスト計算書の経年比較・分析

平成 29 年度の行政サービス実施コストは 3,799 百万円と、前年度と比較して 292 百万円の増 (8.3% 増) となっています。これは、前年度と比較して、業務費用が 451 百万円の増 (14.6% 増) 及び損益外減価償却累計額が 8 百万円の減 (2.9% 減) となったことが主要因です。

行政サービス実施コストの経年比較

(単位：百万円)

区 分	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
業務費用	3,068	3,562	3,239	3,090	3,541
うち損益計算書上の費用	9,386	9,691	9,906	10,046	10,700
うち自己収入	△6,318	△6,129	△6,667	△6,956	△7,159
損益外減価償却相当額	824	816	362	301	292
損益外減損損失相当額	—	—	—	—	—
損益外除売却差額相当額	0	0	11	0	0
引当外退職給付増加見込額	△28	32	42	111	△38
機会費用	61	35	—	6	4
行政サービス実施コスト	3,925	4,445	3,654	3,508	3,799

注1) 係数は原則としてそれぞれ四捨五入によっているので、端数において合計とは一致しないものがあります。

(2) 重要な施設等の整備等の状況

① 当事業年度中に完成した主要施設等

外来管理治療棟、エネルギーセンター棟

② 当該事業年度において継続中の主要施設等の新設・拡充

該当なし

- ③ 当事業年度中に処分した主要施設等
該当なし

(3) 予算及び決算の概況

(単位：百万円)

区分	平成 25 年度			平成 26 年度		
	予算額	決算額	差額	予算額	決算額	差額
収入						
運営費交付金	3,477	3,477	0	3,058	3,058	0
施設整備費補助金	236	236	0	137	137	0
長期借入金	—	—	—	—	—	—
業務収入	5,818	6,557	740	6,631	6,562	△69
その他収入	501	1,000	499	1,501	1,501	0
計	10,031	11,270	1,239	11,326	11,258	△69
支出						
業務経費	8,481	8,658	177	9,244	8,860	△384
施設整備費	1,433	1,005	△428	868	755	△113
借入金償還	102	102	0	102	102	0
支払利息	9	9	0	7	7	0
その他支出	92	1,127	1,035	1,092	1,097	4
計	10,116	10,901	785	11,313	10,821	△492

区分	平成 27 年度			平成 28 年度		
	予算額	決算額	差額	予算額	決算額	差額
収入						
運営費交付金	2,752	2,752	0	2,793	2,793	0
施設整備費補助金	662	533	△130	214	214	0
長期借入金	2,000	2,000	0	0	496	496
業務収入	6,371	6,672	300	6,571	7,172	601
その他収入	0	5	5	1,900	1,002	△898
計	11,786	11,961	175	11,478	11,675	198
支出						
業務経費	8,669	9,252	582	9,091	9,488	396
施設整備費	2,762	2,710	△52	2,914	1,125	△1,788
借入金償還	97	97	0	85	85	0
支払利息	18	6	△12	49	7	△42
その他支出	1,266	1,091	△175	91	93	2
計	12,813	13,155	343	12,230	10,798	△1,432

区分	平成 29 年度		
	予算額	決算額	差額
収入			
運営費交付金	2,802	2,802	0
施設整備費補助金	184	0	△184
長期借入金	3,104	2,970	△134
業務収入	6,999	7,396	397
その他収入	0	401	401
計	13,089	13,568	479
支出			
業務経費	9,715	9,698	△17
施設整備費	4,170	3,627	△543
借入金償還	82	82	0
支払利息	6	7	1
その他支出	87	470	383
計	14,060	13,885	△176

注1) 係数は原則としてそれぞれ四捨五入によっているので、端数において合計とは一致しないものがあります。

(4) 経費削減及び効率化に関する目標及びその達成状況

① 経費削減及び効率化目標

センターにおいては、当中期目標期間終了年度における一般管理費（退職手当及び租税公課を除く）を、前中期目標期間の最終年度に比べて、15%以上削減することを目標としました。このため、効率的な管理組織体制の構築、消耗品等の費用節減を行っています。

② 経費削減及び効率化目標の達成度合いを測る財務諸表等の科目（費用等）の経年比較

(単位：百万円)

区分	前中期目標期間終了年度		当中期目標期間							
	金額	比率	平成 27 年度		平成 28 年度		平成 29 年度			
			金額	比率	金額	比率	金額	比率		
一般管理費	359	100%	367	102.2%	374	104.2%	393	109.5%		
(人件費、公租 公課を除く)	82	100%	92	112.2%	94	114.6%	91	111.0%		

注1) 「当中期目標期間」の「比率」欄には、平成26年度を100%とした場合の比率を記載しております。

5. 事業の説明

(1) 財源の内訳

①内訳（補助金、運営費交付金、借入金等）

センターの経常収益は10,454百万円で、その内訳は、運営費交付金収益2,964百万円(収益の28.3%)、補助金等収益42百万円(収益の0.4%)、診療報酬等の自己収入7,082百万円(収益の67.7%)等とな

ります。

また、高度専門医療に関する研究開発等を行う国立研究開発法人に関する法律第 21 条第 1 項に基づき、外来管理治療棟建設に必要な費用に充てるため、厚生労働大臣の認可を受け長期借入金をしていきます（平成 29 年度 2,970 百万円、期末残高 5,644 百万円）。

②自己収入の明細（自己収入の概要、収入先等）

センターの診療事業では、高齢患者及びその家族の視点に立った、良質かつ安全な医療を提供することにより 6,023 百万円の自己収入を得ています。また、臨床研究事業では、治験等を行うことにより 833 百万円を、教育研究事業では、長寿医療に対する研究・医療の専門家の育成を積極的に行うことにより 216 百万円の自己収入を得ています。

(2) 財務情報及び業務実績の説明

ア 研究事業

研究事業は、認知症、運動器疾患といった高齢者に特有な医療に関する戦略的研究・開発を推進することを目的としています。

事業の財源は、事務費及び事業費については、運営費交付金収益 1,004 百万円等となっています。

事業に要する費用は、業務費 1,001 百万円、一般管理費 63 百万円等となっています。

イ 臨床研究事業

臨床研究事業は、治療成績及び患者の QOL の向上につながる臨床研究及び治験並びに基礎研究から臨床に向けた橋渡し研究等を推進することを目的としています。

事業の財源は、事務費及び事業費については、運営費交付金収益 1,653 百万円、厚生労働省から平成 29 年度老人保健事業推進費補助金として交付される補助金等収益 42 百万円等となっています。

事業に要する費用は、業務費 2,842 百万円、一般管理費 108 百万円等となっています。

ウ 診療事業

診療事業は、高齢患者及びその家族の視点に立った、良質かつ安全な医療を提供することを目的としています。

事業の財源は、事務費及び事業費については、医業収益 6,023 百万円、運営費交付金収益 220 百万円等となっています。

事業に要する費用は、業務費 5,894 百万円、一般管理費 204 百万円、財務費用 8 百万円等となっています。

エ 教育研修事業

教育研修事業は、長寿医療に対する研究・医療の専門家（看護師、薬剤師等のコメディカル部門も含む。）の育成を積極的に行うことを目的としています。

事業の財源は、事務費及び事業費については、運営費交付金収益 85 百万円、研修収益 216 百万円等となっています。

事業に要する費用は、業務費 339 百万円、一般管理費 14 百万円等となっています。

オ 情報発信事業

情報発信事業は、研究成果等や収集した国内外の最新知見等の情報を迅速かつ分かり易く、国民及び医療機関に提供することを目的としています。

事業の財源は、事務費及び事業費については、運営費交付金収益 2 百万円等となっています。

事業に要する費用は、業務費 88 百万円、一般管理費 5 百万円等となっています。

6. 事業等のまとまりごとの予算・決算の概況

(単位：百万円)

区分	研究事業			臨床研究事業			診療事業			教育研修事業		
	予算額	決算額	差額	備考	予算額	決算額	差額	備考	予算額	決算額	差額	備考
収入												
運営費交付金	1,004	1,004	-		1,520	1,520	-		130	130	-	
施設整備費補助金	-	-	-		-	-	-	△184	184	-	△184	交付額確定通知が 次年度になった為
長期借入金	-	-	-		-	-	-	△134	3,104	2,970	△134	契約変更による減
業務収入	1	13	12	分租金の返納	1,130	1,130	172	収益の増	5,820	6,016	196	収益の増
その他収入	-	-	-		-	-	-	1	-	1	1	貸付金返還・破産更
計	1,005	1,017	12		2,478	2,650	172	△121	9,238	9,116	△121	生債権入金の増
支出												
業務支出	1,154	942	△212	人件費・材料 費の減	2,352	2,675	323	人件費・材料費の 増	5,430	5,275	△156	人件費・材料費の減
施設整備費	40	28	△12	購入機器の減	90	142	52	購入機器の増	4,008	3,456	△553	繰越による減
借入金償還	-	-	-		-	-	-		82	82	-	
支払利息	-	-	-		-	-	-		6	7	1	
その他支出	19	13	△6	補助金返還金の 増	22	22	12		55	42	△13	奨学金貸与の減
計	1,213	984	△230		2,452	2,839	387		9,582	8,853	△728	
									2	1	△1	
									330	339	9	
									204	223	19	収益の増
									-	-	-	
									-	-	-	
									-	-	-	
									-	-	-	
									328	338	10	人件費・材料 費の増

区分	情報発信事業				法人共通				合計			
	予算額	決算額	差額	備考	予算額	決算額	差額	備考	予算額	決算額	差額	備考
収入												
運営費交付金	2	2	-		61	61	-		2,802	2,802	-	
施設整備費補助金	-	-	-		-	-	-		184	-	△184	
長期借入金	-	-	-		-	-	-		3,104	2,970	△134	
業務収入	4	5	1	収益の増	13	10	△3	手数料収入の減	6,999	7,396	397	
その他収入	-	-	-		-	400	400	定期預金戻	-	401	401	
計	6	7	1		74	471	397	収入	13,089	13,568	479	
支出												
業務支出	68	86	18	人件費・材料費の増	382	381	△1	人件費・材料費の減	9,715	9,698	△17	
施設整備費	-	-	-		32	1	△30	購入機器の減	4,170	3,627	△543	
借入金償還	-	-	-		-	-	-		82	82	-	
支払利息	-	-	-		-	-	-		6	7	1	
その他支出	-	-	-		2	401	399	定期預金預	87	479	392	
計	68	86	18		415	784	368	入支出	14,060	13,885	△176	

以上

決算報告書

決算報告書
(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(単位：円)

区分	情報発信事業			法人共通			合計			
	予算額	決算額	差額	予算額	決算額	差額	予算額	決算額	差額	備考
収入										
運営費交付金	2,007,000	2,007,000	0	61,139,527	61,139,527	0	2,801,805,000	2,801,805,000	0	
施設整備費補助金	0	0	0	0	0	0	184,200,000	0	△ 184,200,000	
長期借入金	0	0	0	0	0	0	3,104,080,000	2,969,616,000	△ 134,464,000	
業務収入	4,000,000	4,800,000	800,000	13,236,500	10,088,127	△ 3,148,373	6,999,385,144	7,395,957,516	396,572,372	手数料収入の減による。
その他の収入	0	0	0	0	400,000,000	400,000,000	0	400,770,485	400,770,485	定期預金の戻入による収入
計	6,007,000	6,807,000	800,000	74,376,027	471,227,654	396,851,627	13,089,470,144	13,568,149,001	478,678,857	
支出										
業務経費	68,305,607	86,096,208	17,790,601	382,009,666	381,008,827	△ 1,000,839	9,715,375,461	9,697,899,764	△ 17,475,697	
研究業務経費	0	0	0	0	0	0	1,154,255,645	942,476,497	△ 211,779,148	
臨床研究業務経費	0	0	0	0	0	0	2,351,882,990	2,675,205,431	323,322,441	
診療業務経費	0	0	0	0	0	0	5,430,480,947	5,274,920,047	△ 155,560,900	
教育研修業務経費	0	0	0	0	0	0	328,440,606	338,192,754	9,752,148	
情報発信業務経費	68,305,607	86,096,208	17,790,601	0	0	0	68,305,607	86,096,208	17,790,601	
その他の経費	0	0	0	382,009,666	381,008,827	△ 1,000,839	382,009,666	381,008,827	△ 1,000,839	人件費・材料費の減による。
施設整備費	0	0	0	31,800,000	1,491,480	△ 30,308,520	4,170,280,000	3,618,700,995	△ 551,579,005	購入機器の減による。
借入金償還	0	0	0	0	0	0	81,909,104	81,909,104	0	
支払利息	0	0	0	0	0	0	5,806,422	7,188,293	1,381,871	
その他の支出	0	0	0	1,524,600	401,016,400	399,491,800	87,091,104	479,146,887	392,055,783	定期預金の預入による支出
計	68,305,607	86,096,208	17,790,601	415,334,266	783,516,707	368,182,441	14,060,462,091	13,884,845,043	△ 175,617,048	

(注) 損益計算書の計上額と決算額の集計区分の相違の理由は、以下のとおりです。
 (1) 損益計算書の補助金等収入、業務収入、業務収入、補助金収入、補助金収入、その他経常収入は、決算報告書上は「業務収入」に含んでいます。
 (2) 損益計算書の一般管理費、その他経常費用は、決算報告書上は業務経費の「その他の経費」に含んでいます。
 (3) 予算額の計上に準じ決算額においても未払金等の増加は行っていません。
 (4) 予算額の計上区分との対応を図るため、法人共通に係る収益及び費用のセグメント配属は行っておりません。